

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	579 青山工業団地調整池管理業務経費	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	03	河川費
基本 施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	03	準用河川改修対策費
		細目	355	準用河川管理経費
行革大綱の重点事項番号		4	細々目	03 青山工業団地調整池管理業務経費
担当部署	コード	191000	担当者 氏名	岩野 庄司
	名称	建設2課	連絡先	43 - 2329 (内線) 254

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	青山工業団地調整池	※対象件数
成果(どうする)	調整池の機能を保全することにより、自然災害(洪水等)から下流域河川の氾濫の未然防止が図れると共に、周辺の環境保全が図れる。	
根拠法令・要綱等	都市計画法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	賠償責任保険 調整池内及び周辺草刈業務委託	
社会情勢の 変化等	きめ細かな交付金及び事務費の削減	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	1,354 千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			調整池管理箇所数	箇所数	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				管理作業実施割合	実施箇所/要管理箇所	%	目標 100 実績 100

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	2,070	1,354	1,535	1,600				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	2,070	1,354	1,535	1,600				
事業投入人件費(B)	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600				
フルコスト(A)+(B)	5,670	4,954	5,135	5,200				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	
	予算の繰越の有無 無	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】 調整池管理業務経費	○
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	毎年、継続実施しているが、経費削減についても検討していく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 維持管理経費の削減が実施できた(平成21年度)

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中井 秀幸
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 下流域への災害防除となるため、維持管理について引き続き実施していく。
現時点における課題、その他	草刈業務費の縮減について検討する
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	草刈業務費用の縮減について、長期的な管理コストをも考え、防草シート等も含め検討する